

第1章 国際機関による経済及び雇用失業等の動向と今後の見通し等

1 経済動向と今後の見通し……………

国際機関が発表した経済動向と今後の見通しに関して、主なものの内容を紹介する。

(1) IMF「世界経済見通し」(World Economic Outlook) (2018年10月)

世界経済の成長率は2016年半ばから着実に拡大しており、2018年から2019年にかけては3.7%と2017年の水準を維持すると予測されている。一方で一部の主要国ではピークに達した可能性がある。先進諸国では、労働年齢人口の伸びが著しく減速し、生産性の向上が遅れているため、中期的な潜在生産量の増加が抑制されると考えられる。購買力平価基準で世界GDPの10%を占める約45の新興市場および発展途上国は、2018年から2023年にかけて一人当たり成長率が先進諸国よりも下回り、生活水準の面でさらに後れをとると予測される。

世界経済成長予測は、短期的にも、それ以降においても、下振れリスクが大きくなっている。成長の勢いが鈍化し、新興市場および発展途上国の財政状況が厳しくなっていることを考えると、予期せぬ上振れの可能性は後退している。同時に、貿易障壁の拡大や、アルゼンチンやトルコなどの対外ポジションの弱い新興市場国からの資本フローの逆流など、2018年4月の「世界経済見通し」で示されたいくつかの下振れリスクは、より顕著に、もしくは部分的に現実のものとなっている。

世界各国は、国境を超えて広がる課題に協力して取り組む必要がある。何十年にもわたるルールに基づいた世界貿易の統合の成果を維持し、拡大していくために、国々は協力して貿易のコストをさらに下げ、歪みを生じさせる障壁を増やすことなく、意見の相違を解決していくべきである。

また、すべての国は、生産性を高め、利益を広く分かち合うことができるような構造改革と政策の導入が求められる。その具体的な手段としては、技術の革新と伝播を推進する、女性と若者を中心に労働市場参加率を上昇させる、構造変化によって職を失った人々を支援する、教育と訓練に投資して雇用機会を増やすといった方法が挙げられる。

低所得開発途上国においては、一般的に大規模な公的債務を抱えていることから、これらの国々は財政状態を強化するために大きく前進すると同時に、貧困削減に向けて対象を的確に絞った措置を優先的に実施していく必要がある。また、各国が金融制度の耐性を高めていかななくてはならない。人的資本への投資や、融資を受ける機会の拡大、インフラギャップの解消によって、経済の多様化を促進し、気候変動に適応する能力を向上させることができるだろう。

(2) OECD¹「経済見通し104号」(Economic Outlook 104) (2018年11月)

イ 世界経済

世界経済の拡大はピークを超えた。世界のGDP成長率は2018年の3.7%から徐々に低下し、2019年と2020年にはおおむね潜在成長率並みの3.5%前後になると予測される。短期的には、政策による景気下支えと雇用の力強い伸びが引き続き内需を支えるであろう。しかしながら、時間の経過とともにマクロ経済政策は拡張的でなくなると予想され、貿易摩擦、金融環境の引き締め、原油価格の上昇による逆風が続くと見込まれる。賃金と物価の上昇は緩やかなものに止まると予想される。生産能力と物価上昇率の関係には著しい不確実性があり、物価上昇率が急激に上昇するリスクもある。今年見られた原油価格の上昇は物価上昇率を押し上げ、輸入

■1) OECD加盟国は、2018年11月現在36か国。(コロンビアが国内批准手続中)

①EU加盟国(23か国):英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、オーストリア、デンマーク、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、エストニア、スロベニア、ラトビア、リトアニア。

②その他(13か国):日本、米国、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、スイス、ノルウェー、アイスランド、トルコ、韓国、チリ、イスラエル。

関税の引き上げはいくつかの国で物価を押し上げ始めている。世界貿易は既に減速し始めており、貿易制限措置がマインドや投資計画に悪影響を及ぼし始めている。世界貿易の伸びは2018～2020年平均で年率4%以下にとどまるであろう。

□ 日本

過去最高の企業収益と労働力不足が設備投資をけん引する中、経済成長は2018～2019年に1%程度になると見通される。加えて、より力強い賃金上昇が2019年の消費の増加を支えるであろう。2019年10月の消費税引き上げは一時的に需要を減少させるものの、追加的な政府支出と2020年東京オリンピック競技大会の浮揚効果により、2020年前半には成長の再開が見込まれる。持続的成長と原油価格の上昇とが相まって、物価上昇率（消費税引き上げの影響を除く）は2020年に1%台半ばまで上昇すると見通される。

ハ 米国

今後2年の間に成長は低下すると予想される。雇用の伸びが鈍化する一方、労働市場が一層逼迫し、賃金の伸びが高まることにより、消費の堅調な増加が持続する。税制改革や緩和的な金融環境が2019～2020年の設備投資を下支えする。一方、世界経済見通しの弱まりや、これまでに導入された貿易措置が経済活動の重石となっている。インフレ率が目標の2%付近にとどまり、インフレ期待がしっかりと安定することを確実にするため、金融政策は引き締められるだろう。

ニ ユーロ圏

経済成長は鈍化し、2020年には1.5%をわずかに上回る程度となろう。緩和的な金融政策と、ある程度の財政の拡大が、個人消費を中心に内需を下支えし、雇用を増やすだろう。資金調達環境は引き続き良好であり、生産能力にはある程度拡大の必要性があることから、設備投資はまずまずの強さを維持するであろう。物価は穏やかに上昇すると予想される。

ホ 中国

2019年から2020年にかけて低下していくと予想さ

れる。鉱工業生産や企業収益・収入の弱さにも景気減速の兆候がみられる。貿易摩擦の高まりに伴い貿易もやや勢いを失うであろう。地方政府の抱える債務がより厳しい監視対象となる中で、インフラ投資が削減されていることも経済活動の減速に影響しているが、これに関しては最近の債券発行の加速化と新プロジェクトの発表を受け、再び増加する可能性もある。

表1-1 国際機関の経済見通し（実質GDP成長率）

	IMF		OECD		
	2018年 予測	2019年 予測	2018年 予測	2019年 予測	2020年 予測
世界	3.7	3.7	3.7	3.5	3.5
日本	1.1	0.9	0.9	1.0	0.7
カナダ	2.1	2.0	2.1	2.2	1.9
米国	2.9	2.5	2.9	2.7	2.1
ユーロ圏	2.0	1.9	1.9	1.8	1.6
フランス	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
ドイツ	1.9	1.9	1.6	1.6	1.4
スウェーデン	2.4	2.2	2.5	1.9	1.9
英国	1.4	1.5	1.3	1.4	1.1
韓国	2.8	2.6	2.7	2.8	2.9
シンガポール	2.9	2.5	-	-	-
オーストラリア	3.2	2.8	3.1	2.9	2.6
新興市場及び 発展途上国					
中国	6.6	6.2	6.6	6.3	6.0
インド	7.3	7.4	7.5	7.3	7.4
ブラジル	1.4	2.4	1.2	2.1	2.4
ロシア	1.7	1.8	1.6	1.5	1.8
ASEAN-5					
インドネシア	5.1	5.1	5.2	5.2	5.1
マレーシア	4.7	4.6			
フィリピン	6.5	6.6			
タイ	4.6	3.9			
ベトナム	6.6	6.5			

資料出所：IMF “World Economic Outlook Database October 2018”, OECD “Economic Outlook 104”

(3) OECD「エコノミックアウトルック 東南アジア、中国、インド 2019年版」(Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2019) (2019年11月)

新興アジア（東南アジア、中国、インド）の国内総生産（GDP）の成長は、対外および国内の逆風にもかかわらず、2018年は持ちこたえた。東南アジアでは、各国ごとのトレンドが分岐したにもかかわらず、経済成長率は堅調である。中国の経済成長は緩やかに減速しているが、インドは堅調に推移すると予想される。全体とし

ては、労働市場の安定や海外移転に支えられ、域内の個人消費が底堅い状態が継続している。また、総輸出が伸びたことで、貿易政策の不確実性に耐えることができた。いくつかの国の金融当局は、先進諸国による金融正常化ならびに価格および為替レートの圧力に対処するため、金利を引き上げている。これらの動きには、経済成長を促すための流動性を確保する政策があわせて実施されている。当該地域における財政状況は概ね安定している。

アジア新興国のGDPは、2019年から2023年にかけて、年間平均6.1%の成長を見込んでいる。雇用市場は活力を維持し続けると見込まれ、国内需要、特に家計支出の勢いが持続すると予想される。しかし貿易においては、関税措置が拡大するにつれて、より不確実な見通しに直面している。東南アジアは2019年から2023年にかけて5.2%の成長を続け、2012年から2016年にかけての成長率を上回る見込みである。中国は2019～2023年の平均成長率が5.9%で、2012～2016年の平均7.3%を下回る見込みである。貿易の実質的な弱さは、投資と政府支出によって相殺される可能性が高い。インドの中期的成長率は7.3%と予測されており、2012～2016年の平均6.9%を上回っている。

表1-2 OECDのアジア経済見通し（実質GDP成長率）
（単位：%）

	2012～2016年	2019～2023年
ASEAN-10（平均）	5.1	5.2
ASEAN-5	インドネシア	5.3
	マレーシア	5.1
	フィリピン	6.6
	タイ	3.4
	ベトナム	5.9
ブルネイ	-1.3	2.0
カンボジア	7.1	6.9
ラオス	7.6	7.0
ミャンマー	7.3	7.0
シンガポール	3.5	2.7
中国	7.3	5.9
インド	6.9	7.3

2 雇用・失業等の動向と今後の見通し……

国際機関が発表した雇用・失業等の動向と今後の見通しに関して、主な内容を紹介する。

(1) OECD「雇用アウトック2018」(Employment Outlook 2018) (2018年7月)

世界金融危機が雇用の質と包摂性に及ぼした影響が続いている一方で、多くのOECD諸国で雇用率は空前の水準にまで高まり、平均失業率も金融危機前の水準に戻っている。それにもかかわらず、名目賃金上昇率は金融危機前の水準を大幅に下回っており、（失業率と賃金上昇率との関係を表す）フィリップス曲線の下方シフト傾向は経済が回復している現在も続いている。この傾向の要因は、世界的な不況に伴って発生し未だ完全には回復していないインフレ見通しの低迷と生産性の低下である。また、低賃金の仕事も重要な要因である。特にいくつかの国々では、非自発的なパートタイム雇用が増加したため、パートタイム労働者の賃金はフルタイム労働者の賃金に比べて大幅に下落している。さらに、一定期間失業状態にあった労働者の賃金は比較的安く、失業率が依然として高い国々ではそれと相まって低賃金労働者の数が押し上げられ、それによって平均賃金上昇率が下がっている。

表1-3 国際機関の失業率見直し

		(単位：%)				
		IMF		OECD		
		2018年 予測	2019年 予測	2018年 予測	2019年 予測	2020年 予測
日本		2.9	2.9	2.4	2.4	2.4
カナダ		6.1	6.2	5.9	5.8	5.8
米国		3.8	3.5	3.9	3.5	3.5
ユーロ圏		8.3	8.0	8.2	7.6	7.2
	フランス	8.8	8.5	9.0	8.8	8.6
	ドイツ	3.5	3.4	3.4	3.0	2.7
	スウェーデン	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1
英国		4.1	4.2	4.1	4.0	4.1
韓国		3.7	3.7	3.9	4.0	4.0
シンガポール		2.0	1.9	-	-	-
オーストラリア		5.3	5.0	5.4	5.3	5.1
中国		4.0	4.0	-	-	-
ブラジル		11.8	10.7	12.3	11.5	10.3
ロシア		5.5	5.3	4.8	5.1	5.3
ASEAN-5	インドネシア	5.2	5.0			
	マレーシア	3.2	3.0			
	フィリピン	5.5	5.5			
	タイ	0.7	0.7			
	ベトナム	2.2	2.2			

資料出所：IMF “World Economic Outlook” (2018年10月)、OECD “Economic Outlook 104” (2018年11月)

(2) ILO「世界の雇用及び社会の見通しと2019年の動向」(World Employment and Social Outlook: Trends 2019) (2019年1月)

2018年の女性の労働力参加率は48%と、男性の75%と比較してはるかに低く、労働力人口35億人のうち、約5分の3が男性であった。男女間参加率の差は、2003年までは急速に改善された期間があったものの、その後は停滞している。全体では、成人の労働力参加率は過去25年間で減少しており、特に15~24歳の若年者において顕著である。この減少傾向は今後も続くと思われている。これらの要因となっているものには、学生の増加や退職する機会の拡大、寿命の伸びなど、好ましいものもある。その一方で、(例えば、経済的に行っていない者の、行っている者に対する)依存率の増加が、仕事のあり方や社会的資源の配分などにおいて新たな課題を提起している。

多くの労働者がインフォーマル、低賃金、社会保障へのアクセスや労働者としての権利が十分保障されていない、といった魅力的でない仕事に従事している。2018年には3億6,000万人が家族労働に従事し、11億人が自営業者であったが、その多くの場合において、正規雇用としての就業機会や社会的保護の欠如が原因で行われる自給自足活動となっている。

2018年において、中低所得国の25%以上の労働者が、貧困または極度の貧困状態である。過去30年間で貧困状態の労働者は大幅に減少しており、特に中所得国において顕著である。その一方で低所得国においては、貧困削減のペースが雇用の伸びに追いついておらず、

ワーキングプアの増加が見込まれている。

2018年の失業者数は推定で1億7,200万人、失業率は5.0%であった。2008年の失業率5.0%から僅か1年で5.6%に急上昇したが、金融危機前の水準に戻るまでに9年を要したことになる。今後の見通しについては不透明である。安定した経済環境下においては、多くの国で失業率がさらに減少すると予想される一方で、マクロ経済的リスクは増大しており、既に多数の労働市場に悪影響を及ぼしている。これらを考慮すると、2019~2020年の世界的な失業率は概ね同水準で推移すると考えられる。なお、労働力人口の増加によって、失業者数は1年に100万人ずつ増加し、2020年には1億7,400万人に達すると予想される。

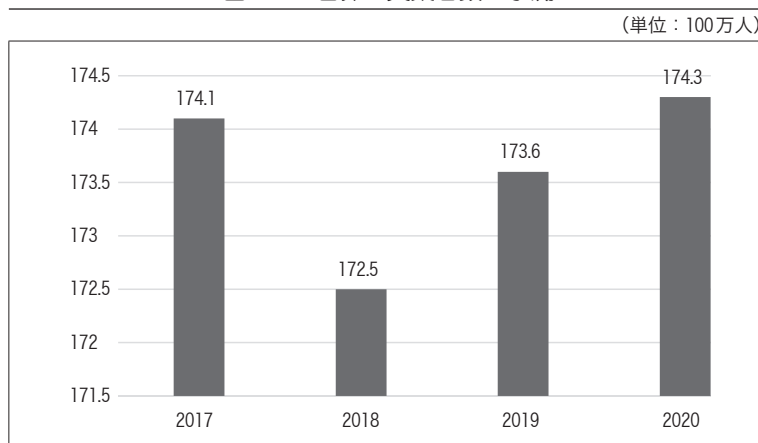
失業者とは別に、2018年においては1億4,000万人が、十分に活用されていない「潜在的労働力」として存在する。これらのグループには、仕事を探しているが就職できない者や、就職可能であるが求職していない者が含まれ、女性が大半を占める(男性500万人に対し、女性850万人)。加えて、女性はパートタイムで働くことが多く、より長い労働時間を希望する者はかなりの割合に上る。

3 ASEAN 共同体の発足

ASEAN(東南アジア諸国連合)は、1967年、ベトナム戦争を背景に、東南アジアの政治的安定、経済成長促進等を目的として設立され、1999年にカンボジアが加盟したことにより現在では10か国が加盟している。

2003年、ASEANは「ASEAN 共同体」(ASEAN

図1-4 世界の失業者数の予測



資料出所: ILO "World Employment Social Outlook"

Community) を創設することに合意し、2009年には「ASEAN政治・安全保障共同体」(APSC)、「ASEAN経済共同体」(AEC)、「ASEAN社会・文化共同体」(ASCC) のそれぞれの共同体設立に向けた中長期的な取り組みを示す「ASEAN共同体ロードマップ(2009～2015)」が発出されるなどの流れを経て、ASEAN共同体が2015年12月31日に発足した。

このうち、AECにおける「単一市場と生産拠点」分野では「人の移動」も一つのテーマとなっており、エンジニアリング、看護、建築、測量技師、会計、開業医、歯科医、観光の8分野の資格の相互承認(移動の自由化)を進めるとされているが、各国の相互承認協定締結手続の進捗にばらつきがあり、完全な移動の自由化には至っていない。

(資料出所)

- 1 (1) IMF 「世界経済見通し」(World Economic Outlook) (2018年10月) より抜粋(一部加工)
<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2018/09/24/world-economic-outlook-october-2018>
- 1 (2) OECD 「経済見通し104号」(Economic Outlook 104) (2018年11月) より抜粋
内閣府(OECD経済総局) HP:<https://www5.cao.go.jp/keizai1/kokusai-keizai/oecd.html>
- 1 (3) OECD 「エコノミックアウトルック 東南アジア、中国、インド 2019年版」(Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2019) より抜粋(一部加工・仮訳)
<http://www.oecd.org/dev/economic-outlook-for-southeast-asia-china-and-india-23101113.htm>
- 2 (1) OECD 「雇用アウトルック2018」(Employment Outlook 2018) (2018年7月) より抜粋
OECD日本政府代表部:https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000365.html
- 2 (2) ILO 「世界の雇用及び社会の見通しと2019年の動向」(World Employment and Social Outlook: Trends 2019) より抜粋(一部加工・仮訳)
<https://www.ilo.org/global/research/global-reports/weso/2019/lang--en/index.htm>

- 3 外務省 「ASEAN共同体の設立に向けて」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol133/index.html>
- 3 経済産業省 「東アジア経済統合に向けて」
http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/index.html